

労働安全衛生ニュース No.4 (2016年9月5日号)

発行：フード連合(労働局)

フード連合「2015年度労働安全衛生活動調査」集計結果のご報告

「転倒」での重大災害が多発しています！

7～8月に実施致しました2015年度「労働安全衛生活動」取り組み調査の結果についてご報告します。報告のあった重大災害のうち、一部事例を紹介します（発生期間：2015年4月～2016年3月）。

◆ 年齢・性別・雇用形態 ◆ 被災者の勤続・経歴	◆ 災害発生状況 ① 場所 ② 作業内容 ③ 発生状況 ④ 災害の状態	◆ 組合・安全委員会等の対応 (主な取り組み)
43歳男性・準社員・ 勤続3年・職場経験3年	① 工場の製品管理課パン箱洗浄場 ② パン箱の洗浄作業中 ③ 洗浄場の鉄板床が水でぬれており、足が滑り転倒 ④ <u>転倒した際に肘を強打し、左ひじ関節脱臼・肘関節靭帯損傷、通院。休業116日</u>	・「濡れている床、スベル注意」の警告文を掲示し、作業員に注意喚起 ・従業員に対し、濡れている床は発見次第即刻ふき取り作業を行なうよう指導 ・従業員に対し、濡れている床で作業する際注意して作業するよう指導
56歳男性・勤続1年・職場経験1年	①男子更衣室 ②歩行中 ③スノコに躓き転倒 ④ <u>左膝前従事靭帯損傷、休業26日</u>	・更衣室のスノコ撤去 ・社員に対して周知共有 ・作業場等の安全パトロール実施(転倒等の類似災害防止)

転倒災害の防止は国民的課題になりつつある



上記の他にも4件、転倒を要因とする休業災害の報告がありました。

厚労省の平成27年労働災害発生状況とりまとめによると、休業4日以上死傷災害件数を型別で見ると、「転倒」が他業種含め全体の2割以上を占め最大の発生要因となっています。そして、高齢化が進んでいる国内環境においては、仕事のみならず一般的な暮らしの中においても転倒による災害の危険性は多く潜んでいるのです。

これを受け、厚労省は各種関係団体と連携し、2015年より開始した「STOP！転倒災害プロジェクト」を、実施期限を定めず年間を通じた取り組みとして強化推進し、転倒災害の減少につとめています(労働安全衛生ニュース No.1にて発信済)。また、HP上でも特設サイトを設置して、セミナー・各種資料等有益な情報を発信しています。労働組合として、職場での転倒災害防止対策の推進にご活用ください。

■参考：厚生労働省「STOP！転倒災害プロジェクト」特設サイト⇒<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html>

本ニュースはフード連合HPに掲載しています。労働局ページURL⇩ ご不明な点は労働局までお問い合わせください。

<http://www.jfu.or.jp/action/roudou.htm>

2015年度「労働安全衛生活動」取り組み調査結果

報告 152組合 (昨年128組合) 回収率 54.6%

1. 2015年度の職場における労働安全衛生活動の取り組みについて

(留意点) 回答における未記入や記入漏れなどにより、各項目の合計数は必ずしも一致しない。

(1) 職場の総点検活動や安全パトロールに

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	5	3.3%	4	3.2%	→
b	106	70.2%	93	73.8%	→
c	37	24.5%	28	22.2%	→
d	3	2.0%	1	0.8%	→
計	151	100.0%	126	100.0%	-

a. 取り組んだ b. 共催
c. 会社が行っている d. 取組なし

※複数選択可設問

●会社の取り組みを含め、回答単組の9割以上が職場の総点検や安全パトロールに取り組んでいる。

(3) メンタルヘルス関係で休んでいる(休業)労働者は

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	27	18.0%	27	21.4%	→
b	17	11.3%	13	10.3%	→
c	55	36.7%	58	46.0%	→
d	51	34.0%	28	22.2%	→
計	150	100.0%	126	100.0%	-

a. 増加している b. 減少している
c. 変化はない d. 一人もいない

●メンタルヘルス関係での休業者が増加している組合は、約2割あった。

(5) ストレスチェックを

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	81	54.0%	66	52.4%	→
b	54	36.0%	58	46.0%	→
c	15	10.0%	3	2.4%	→
計	150	100.0%	127	100.0%	-

a. 実施している b. 11月30日までに実施予定
c. 実施する予定はない

●ストレスチェックへの対応を行なっている単組の割合は、実施予定の単組を含め9割以上となった。

(6) 過重労働の未然防止策について労使で話し合う機会は

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	121	80.7%	-	-	→
b	29	19.3%	-	-	→
計	150	100.0%	-	-	-

a. ある b. ない

●回答単組のうち約8割が過重労働防止策について労使での話し合いの場を設けている。

(2) 月1回以上の安全衛生委員会の開催を

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	135	88.8%	116	91.3%	→
b	16	10.5%	10	7.9%	→
c	1	0.7%	1	0.8%	→
計	152	100.0%	127	100.0%	-

a. 実施している b. 実施していない
c. 安全衛生委員会を設置できなかった

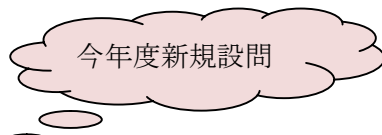
●回答単組のうち、88.8%の組合が、月1回以上委員会を開催している。

(4) メンタルヘルスに関して、労働者から労働組合への相談状況は

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	8	5.3%	7	5.6%	→
b	3	2.0%	2	1.6%	→
c	59	39.1%	61	48.4%	→
d	70	46.4%	45	35.7%	→
e	11	7.3%	11	8.7%	→
計	151	100.0%	126	100.0%	-

a. 増加している b. 減少している
c. 変化はない d. 相談はなかった
e. 会社に任せており、組合として把握していない

●メンタルヘルスに関する相談が増加した単組数は、昨年より微増した。



(7) 職場のハラスメント防止対策について労使で話し合う機会

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	106	70.7%	-	-	
b	45	30.0%	-	-	
計	151	100.0%	-	-	-

a. ある b. ない

(a.労使で話し合う機会がある場合)どのような機会が安全衛生委員会、労使懇談会、パワハラ・セクハラ委員会、コンプライアンス委員会などの報告があがった。

●回答単組のうち約7割が職場のハラスメント防止策について労使での話し合いの場を設けている。

(8) 非正規労働者に対して安全衛生教育を

	2015年度		2014年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	0	0.0%	0	0.0%	→
b	30	20.1%	24	19.0%	↗
c	107	71.8%	95	75.4%	↘
d	10	6.7%	6	4.8%	↗
e	2	1.3%	1	0.8%	↗
計	149	100.0%	126	100.0%	-

a. 組合独自で実施 b. 会社と共に実施
c. 会社が実施 d. 組合も会社も実施していない
e. 非正規労働者はいない

(9) その他の取り組みについて

- ・支部安全担当を集めて学習会実施(1回/年)。
- ・労災・車両事故撲滅モデル支部を選定し、安全オルグを実施(2回/年)
- ・「安全衛生対策委員会」開催(年2回)し、組合側の各地区安全衛生委員にて課題共有・意見交換。
- ・過去に重大災害のあった日を安全の日を設定し、労使で集会(安全講義等)を開催。
- ・労働安全月間(毎月3/1~4/30)を設定。などの報告があがった。

※複数選択可設問

●会社が実施している組合は70%以上であるのに対し、組合独自で実施している組合はなかった。

2. 2015年4月~2016年3月までに自労組内で発生した労働災害の件数

■ 労災報告件数・型別集計

	2015年度		2014年度		トレンド
	(件数)	(割合)	(件数)	(割合)	
a. 墜落・転落	41	2.3%	68	3.7%	→
b. 転倒	293	16.3%	280	15.2%	↗
c. 飛来・落下	77	4.3%	64	3.5%	↗
d. 崩壊・倒壊	11	0.6%	11	0.6%	→
e. 激突され	109	6.1%	102	5.6%	↗
f. はさまれ・巻き込まれ	291	16.2%	261	14.2%	↗
g. 高温・低温物との接触	99	5.5%	84	4.6%	↗
h. 交通事故	285	15.9%	397	21.6%	↘
i. その他(切れ・メンタル等)	397	22.1%	413	22.5%	→
j. 区分不明	190	10.6%	157	0.0855	↗
合計	1793	100.0%	1837	100.0%	

〈報告件数の多い順ワースト3〉

- 1位 b. 転倒 (293件)
- 2位 f. はさまれ・巻き込まれ(291件)
- 3位 h. 交通事故(285件)



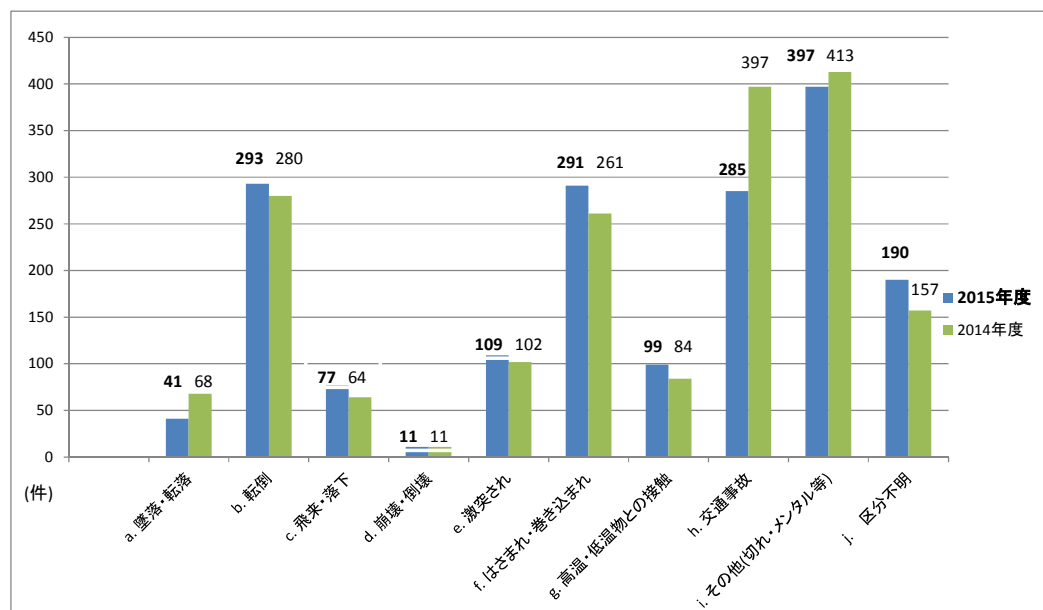
【集計の傾向】

全体での報告件数は1793件と、昨年同調査時より44件減少した。

労災を型別に見た際、ワースト3の種別は昨年と同様である。

今年の特徴点としては、ワースト3の災害を発生件数から見ると、1ページ目のトピックでも取りあげた「転倒」による労働災害が最も多く、また報告件数についても昨年から増加している点である。

■ 労災報告件数・型別グラフ(昨年対比)



■ 労災報告件数・型別部会別集計

	食肉	乳業	水産 冷食	醤油 味噌	油脂 調味料	糖業	製粉	パン	菓子	飲料 ビール	酒類	たばこ 関連	流通 食品	計
a. 墜落・転落	6	2	5	0	2	1	5	13	1	2	0	4	0	41
b. 転倒	61	16	21	3	2	3	8	68	24	44	7	27	9	293
c. 飛来・落下	16	4	8	7	2	2	7	17	6	2	2	4	0	77
d. 崩壊・倒壊	0	0	2	0	1	0	1	7	0	0	0	0	0	11
e. 激突され	23	13	22	1	3	0	3	26	3	6	0	8	1	109
f. はさまれ・巻き込まれ	57	19	52	5	3	5	20	67	21	31	1	9	1	291
g. 高温・低温物との接触	16	14	9	5	1	4	3	9	7	31	0	0	0	99
h. 交通事故	14	2	23	9	0	0	5	58	6	1	33	128	6	285
i. その他(切れ・メンタル等)	106	12	25	11	6	9	4	114	9	57	12	27	5	397
j. 区分不明	1	0	21	0	0	0	127	0	11	30	0	0	0	190
総計(件)	300	82	188	41	20	24	183	379	88	204	55	207	22	1793

【集計の傾向】

- ◆ 全体の労災件数で一番多かった「b.転倒」は、部会別でも11部会とほとんどの部会で発生件数がワースト3となっている。
- ◆ 「i.その他」397件の内容としては「メンタルヘルス不調者の増加」などが多く報告されています。また、9月10日は世界保健機関が定めた「世界自殺予防デー」です。連合では、日本産業カウンセラーと協力し、世界自殺予防デーに合わせ「働く人の電話相談室」を開設しています。これらの機関も活用し、メンタルヘルス不調への気づきと対応を強化しましょう。

(日本産業カウンセラー協会「働く人の電話相談室」) 0120-583-358

9月9日(金)～11日(日) (受付時間は10:00～22:00)

連合「働く人の電話相談室(主催:(一社)日本産業カウンセラー協会、協力:連合)」開設のご案内 HPURL

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/info/event/20160909-0911.html>

〈重大災害が発生した場合は速やかにフード連合に報告を！！〉

報告用紙は「フード連合 HP(<http://www.jfu.or.jp/>)加盟組合専用ページ→労働局のページ」に掲載中